

インドネシア

2020年11月10日

海外調査部・ジャカルタ事務所

2019年のインドネシア経済は、内需が比較的堅調ながら、投資と輸出入が低調で5.0%成長に鈍化した。第2期ジョコ政権の誕生で、規制改革や首都移転に対する期待が高まったものの、資源安や米中貿易摩擦が影響した。輸出入額、対内直接投資額は共に前年比で減少する中、中国からの投資は、大型の鉱山開発やインフラ案件で増加した。2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の制限が、輸入や国内消費市場に甚大な影響を及ぼした。

■大統領選挙、米中貿易摩擦などが景気に影響

2019年の実質GDP成長率は、5.0%増で前年から0.2ポイント減速した。需要項目別にみると、家計最終消費は5.0%で堅調だったが、その他の項目が低調で、国内総固定資本形成（投資）は2018年の6.7%成長から2019年は4.5%の伸びにとどまった。4月の大統領選挙後も、選挙不正などをめぐって6月末まで政治社会情勢の混乱がみられたことや、ジョコ・ウィドド大統領の続投が決定した後も、投資誘致政策に大きな変更がみられなかったことから、新規・追加的な投資が進まなかったとみられる。また、3.3%の伸びとなった政府最終支出については、第2四半期まで支出が加速したものの、その後の成長率は前年比横ばい水準にとどまった。財・サービスの輸出入は、いずれもマイナス成長となった。輸出については原油価格が下落したことに加え、米中貿易摩擦に伴い中国など主要な輸出相手国の景気減速が影響した。国内の消費市場も精彩を欠き、輸入も伸びなかった。2020年に入ってから、新型コロナが経済に大きく影響し、2月には中国からの輸入が急減し、3月にはジャカルタなどで段階的に経済活動制限が導入された。その結果、インドネシアの2020年第1四半期の実質GDP成長率は3.0%と低い成長率にとどまった。世界銀行、国際通貨基金（IMF）は6月に発表したインドネシアのGDP成長率見通しについて、それぞれ2020年は0.0%、マイナス0.3%としている。他方、これらの機関は

表1 インドネシアの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2018年	2019年				2020年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	5.2	5.0	5.1	5.1	5.0	5.0	3.0
家計最終消費支出	5.1	5.0	5.0	5.2	5.0	5.0	2.8
民間非営利団体最終消費支出	9.1	10.6	16.9	15.3	7.4	3.5	△4.9
政府最終消費支出	4.8	3.3	5.2	8.2	1.0	0.5	3.7
国内総固定資本形成	6.7	4.5	5.0	5.0	4.2	4.1	1.7
財貨・サービスの輸出	6.5	△0.9	△2.1	△1.8	0.0	△0.4	0.2
財貨・サービスの輸入	12.0	△7.7	△7.8	△6.7	△8.6	△8.1	△2.2

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 インドネシア統計庁 (BPS)

2021年の見通しをそれぞれ4.8%、6.1%としており、景気後退は単年度でとどまるとみている。

■米中貿易摩擦、内需の減速が輸出入に影響

2019年の輸出入（通関ベース）は、輸出が7.3%減の1,670億300万ドル、輸入が9.3%減の1,703億8,800万ドルで、ともに前年比で減少した。貿易収支は33億8,500万ドルの赤字となったが、赤字幅は前年から縮小した。

輸出を品目別にみると、輸出の2割を占める鉱物性燃料が前年比17.3%減と大きく下落した。また、動植物性油脂はその大半を占めるパーム油について輸出が伸び悩んだ。工業製品では、電気機器・部品の輸出が5.7%減となったが、輸送機器や鉄鋼については、7.9%増、28.9%増と伸びた。輸送機器の輸出増加は、日系企業がインドネシアで製造した乗用車のベトナムやタイ向け輸出などによるものと考えられる。一方、鉄鋼については、中国企業が中部スラウェシ州モロワリで開発するニッケルの大型製錬所から中国向けのステンレス鋼の輸出が本格化したことなどに起因する。国別にみると、中国、ベトナムを除く主要輸出先への輸出額が減少した。米中貿易摩擦などに起因する世界的な景気減速が影響したとみられる。最大の輸出相手国である中国への輸出は、鉄鋼等の輸出増によって2.8%上昇した一方、米国への輸出は4.2%減となった。インドネシアは服飾品や靴類を米国に輸出しているが、同国の景気が低迷し、取引が減少したと考えられる。また、ベトナムへの輸出は、乗用車、二輪車の輸出が増加したことで、12.4%上昇した。

一方、輸入を品目別にみると、輸入の1割強を占める鉱物性燃料が、前年比25.4%減と大幅に減少した。一般機械類、電気機械・部品もそれぞれ、1.1%減、8.2%減となった。国内需要の減速を受けて、

表2 インドネシアの主要品目別輸出入（通関ベース）

（単位：100万ドル、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2018年 金額	2019年			2018年 金額	2019年			伸比率
		金額	構成比	伸比率		金額	金額	構成比	
鉱物性燃料	42,012	34,728	20.8	△17.3	一般機器・原子炉・ボイラー	27,070	26,766	15.7	△1.1
石炭	20,634	18,866	11.3	△8.6	自動データ処理機械	2,346	2,290	1.3	△2.4
天然ガス	10,649	8,849	5.3	△16.9	液体ポンプ等	1,238	1,203	0.7	△2.8
亜炭（凝集・非凝集、ジェット除く）	3,329	2,767	1.7	△16.9	機械	1,030	1,090	0.6	5.9
動植物性油脂	20,346	17,542	10.5	△13.8	鉱物性燃料	31,473	23,480	13.8	△25.4
パームオイル	16,528	14,633	8.8	△11.5	石油、壓青油（原油除く）	17,069	13,085	7.7	△23.3
電気機器・部品	8,854	8,345	5.0	△5.7	原油	9,161	5,705	3.3	△37.7
絶縁電線・絶縁ケーブル	1,409	1,381	0.8	△2.1	天然ガス	3,032	2,507	1.5	△17.3
輸送機（鉄道除く）	7,552	8,149	4.9	7.9	電気機器・部品	21,335	19,583	11.5	△8.2
乗用車	3,277	3,943	2.4	20.3	電話機、携帯電話（部品含む）	5,795	5,615	3.3	△3.1
部品	2,163	1,705	1.0	△21.2	鉄鋼	10,213	10,388	6.1	1.7
鉄鋼	5,751	7,411	4.4	28.9	プラスチック原料・製品	9,177	8,703	5.1	△5.2
ステンレス鋼のフラットロール製品	2,298	3,259	2.0	41.9	輸送機（鉄道除く）	8,019	7,161	4.2	△10.7
真珠・貴石・貴金属	5,605	6,620	4.0	18.1	部品	3,765	3,382	2.0	△10.2
ゴムおよび同製品	6,381	6,022	3.6	△5.6	乗用車	1,067	1,131	0.7	5.9
一般機器・原子炉・ボイラー	5,866	5,379	3.2	△8.3	貨物自動車	1,630	900	0.5	△44.8
印刷機・プリンター（含む部品）	1,466	1,342	0.8	△8.5	有機化学品	6,893	5,817	3.4	△15.6
編み物除く既製服	4,495	4,484	2.7	△0.2	鉄鋼製品	3,876	3,585	2.1	△7.5
履物	5,113	4,408	2.6	△13.8	穀物	3,782	3,237	1.9	△14.4
合計（その他含む）	180,215	167,003	100.0	△7.3	光学、写真、医療・手術器具など	2,874	2,860	1.7	△0.5
					合計（その他含む）	187,917	170,388	100.0	△9.3

〔出所〕 グローバル・トレード・アトラス（原データはインドネシア中央統計庁（BPS））

スマートフォンなど携帯電話の部品などの輸入が減少したと考えられる。さらに、輸送機器の輸入も同様に10.7%減少した。国内生産していない完成車の輸入は伸びたが、国内自動車マーケットが伸び悩んだことから、生産に必要な部品類の輸入が減少し、商用車輸入は前年比でほぼ半減した。他方、鉄鋼は、輸入金額が前年比で1.7%増加した。国別にみると、最大の輸入相手国である中国からの輸入が1.0%減にとどまる一方、日本からの輸入は輸送機器関連の輸入減少に伴い、12.7%減少した。シンガポールからの輸入も原油価格の下落などの影響を受けて、20.1%と大きく減少した。

2020年に入ってから、新型コロナウイルス感染症の拡大が輸入面に強く影響した。1月から5月の輸出額は前年同期比6.0%減にとどまったものの、輸入は15.6%減少した。特に中国からの輸入額は、中国国内のロックダウン（都市封鎖）政策の影響で2月に前月比49.6%減となり、その後4月にかけて回復するも、今度はインドネシア国内の経済活動制限により、5月には再び前月比37.7%減となった。同月の輸入急落は中国にとどまらず、ASEAN諸国（32.3%減）、日本（55.5%減）、米国（11.7%減）など主要相手国でもみられた。

■チリ、オーストラリア、香港とのFTAが発効

インドネシア商業省は自由貿易協定（FTA）を積極的に進める姿勢を打ち出している。2019年3月オーストラリアとのEPAを締結（2020年7月発効）し、8月にはチリとのEPAが発効した。さらに11月には韓国のEPAを最終妥結した。日本とのEPAは見直し交渉が継続している。東アジア地域包括的経済連携（RCEP）についても、インドネシア政府は2020年内に妥結したい考えを示している。一

表3 インドネシアの主要国・地域別輸出入（通関ベース）

（単位：100万ドル、%）

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	122,564	113,662	68.1	△7.3	アジア大洋州	135,853	125,571	73.7	△7.6
ASEAN	42,148	41,594	24.9	△1.3	ASEAN	45,797	39,229	23.0	△14.3
シンガポール	12,992	12,929	7.7	△0.5	シンガポール	21,385	17,096	10.0	△20.1
マレーシア	9,437	8,942	5.4	△5.2	タイ	10,878	9,462	5.6	△13.0
フィリピン	6,825	6,758	4.0	△1.0	マレーシア	8,563	7,725	4.5	△9.8
タイ	6,819	6,213	3.7	△8.9	ベトナム	3,787	3,839	2.3	1.4
ベトナム	4,584	5,150	3.1	12.4	中国	45,349	44,895	26.3	△1.0
中国	27,127	27,877	16.7	2.8	日本	17,878	15,609	9.2	△12.7
日本	19,480	15,928	9.5	△18.2	韓国	9,042	8,416	4.9	△6.9
インド	13,726	11,774	7.1	△14.2	オーストラリア	5,819	5,515	3.2	△5.2
韓国	9,533	7,210	4.3	△24.4	インド	5,003	4,295	2.5	△14.1
台湾	4,701	4,016	2.4	△14.6	台湾	3,544	3,650	2.1	3.0
オーストラリア	2,800	2,323	1.4	△17.0	香港	2,620	3,198	1.9	22.0
香港	2,559	2,495	1.5	△2.5	EU28	14,098	12,436	7.3	△11.8
NAFTA	20,246	19,409	11.6	△4.1	ドイツ	3,960	3,451	2.0	△12.8
米国	18,427	17,647	10.6	△4.2	NAFTA	12,272	11,353	6.7	△7.5
EU28	17,087	14,397	8.6	△15.7	米国	10,148	9,249	5.4	△8.9
オランダ	3,898	3,188	1.9	△18.2					
ドイツ	2,710	2,351	1.4	△13.2	サウジアラビア	4,909	3,568	2.1	△27.3
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	3,280	3,655	2.2	11.4	アフリカ	6,354	3,925	2.3	△38.2
アラブ首長国連邦	1,461	1,460	0.9	△0.1	ナイジェリア	2,527	1,917	1.1	△24.1
合計（その他含む）	180,215	167,003	100.00	△7.3	合計（その他含む）	187,917	170,388	100.00	△9.3

〔注〕アジア大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕グローバル・トレード・アトラス（原データはインドネシア中央統計庁（BPS））

連の取り組みにより、インドネシアが現在締結しているFTA・EPAは、二国間協定では日本（2008年発効）、チリ（2019年8月発効）、オーストラリア（2020年7月発効）となった。多国間協定ではASEAN諸国とのASEAN物品貿易協定（ATIGA）をはじめ、ASEANとして中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド、日本と締結している協定がある。2020年7月には香港との協定が発効した。インドネシア商業省によると、EUとの交渉継続のほか、アフリカ諸国などとの交渉開始を検討している。

ジェトロが2019年8～9月に実施した「2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」（在インドネシア日系企業の有効回答数614社）によれば、在インドネシア日系企業のうち69.6%がEPA・FTAを活用しており、アジア・オセアニア諸国でパキスタンに次ぐ、最も高い活用率となっている。このうち、日本インドネシア経済連携協定（JIEPA）は、日本からの輸入で66.9%、輸出で50.4%の企業が活用している。JIEPAはおおむね円滑に活用されているが、運用面での課題を指摘する声もある。特にインドネシア税関は特定原産地証明書について、書類形式上の運用を厳格化しており、日系企業からは、些細な文言の違いによって特定原産地証明書が否認され、特惠関税が適用されないケースが報告されている。例えば、税関はインボイス（送り状）と特定原産地証明書の内容の完全一致や、第三国の港での積み替えを伴う場合に、積み替え地における当局発行の非加工証明書を求めており、日系企業は同要求に即した対応を行うことでJIEPAを活用している現状がある。

■中国、香港からサービス分野の投資が拡大

インドネシア投資調整庁（BKPM）によると、2019年の対内直接投資額（実行ベース）は、282億880万ドルで、前年から3.8%減少した。国・地域別では主要な投資国であるシンガポール、日本からの投資がそれぞれ29.2%減、13.0%減となる一方、中国、香港からの投資が大幅に増加し、それぞれ99.6%増、43.7%増となった。中国からの投資は、南東スラウェシ州で開発が進むニッケル精錬所に加え、ジャカルタと西ジャワ州バンドンの間で開発が進む高速鉄道プロジェクト関連などが主要な投資案件とみられる。他方、香港の投資は、北マルク州のニッケル精錬所やリアウ州の火力発電所に関するものであり、両国・地域からの投資は主に資源とインフラ関係であること

表4 インドネシアの国・地域別対内直接投資〈実行ベース〉

（単位：件、100万ドル、%）

	2018年		2019年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	23,224.8	21,640	21,827.5	77.4	△6.0
日本	4,952.8	3,835	4,310.9	15.3	△13.0
中国	2,376.5	2,130	4,744.5	16.8	99.6
香港	2,011.4	1,508	2,891.0	10.2	43.7
韓国	1,604.7	2,952	1,070.2	3.8	△33.3
ASEAN	11,380.3	8,986	8,220.1	29.1	△27.8
シンガポール	9,193.2	7,020	6,509.6	23.1	△29.2
マレーシア	1,774.9	1,682	1,357.5	4.8	△23.5
タイ	396.3	225	342.8	1.2	△13.5
インド	82.1	526	58.3	0.2	△29.0
オーストラリア	597.4	1,049	348.2	1.2	△41.7
EU28	2,051.9	4,700	3,443.3	12.2	67.8
オランダ	943.1	1,345	2,596.8	9.2	175.3
英国	271.1	757	142.1	0.5	△47.6
中東	98.1	379	113.1	0.4	15.3
湾岸諸国会議（GCC）	76.1	129	75.2	0.3	△1.2
北米	1,489.4	955	1,199.3	4.3	△19.5
米国	1,217.6	788	989.3	3.5	△18.8
アフリカ	373.9	396	326.8	1.2	△12.6
中南米	202.4	97	44.0	0.2	△78.3
ブラジル	98.4	43	18.7	0.1	△81.0
合計（その他含む）	29,307.9	30,354	28,208.8	100.0	△3.8

〔注〕アジア大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕インドネシア投資調整庁（BKPM）

がうかがえる。

業種別では、第一次産業、第二次産業でそれぞれ前年比31.8%減、7.7%減となる一方、第三次産業のみ8.7%増加し、153億6,410万ドルとなった。総投資額のうち、第三次産業が全体に占める割合は過半となった。さらに、第三次産業の中でも、投資が伸びたのは電気・水道・ガス(35.1%増)、運輸・通信・倉庫業(56.2%増)のみとなっていることから、発電所や交通インフラなど特定分野の大型投資が、全体を支えるかたちとなっている。他方、第二次産業では、多くの分野で投資が前年比減少した。化学・医薬品、自動車・輸送機器でそれぞれ23.3%減、22.4%減だった。一方で、基礎金属・金属製品・

非機械および器具のみ、前年比60.4%の大きな伸びを示し、第二次産業の投資減少を緩和した。第三次産業と同様に特定分野の大規模投資が、投資全体を牽引する構図がみられる。第一次産業は、鉱業、農業・牧畜業がそれぞれ25.7%、45.0%と大きく減少した。

2020年第1四半期の対内直接投資額をみると、68億360万ドルで、前年同期比5.4%減少した。シンガポールからの投資は、27億2,300万ドルで58.0%の大きな伸びを示した。中国、香港も増加し、それぞれ12億8,600万ドル(10.9%増)、6億3,400万ドル(8.8%増)となった。日本は6億400万ドル(46.7%減)で大幅に減少した。シンガポールからの投資で大幅に上昇した業種は、農産品・農園・家畜分野、電気・水道・ガス、運輸・通信・倉庫業だった。日本は、電気・水道・ガス、不動産向け投資が増加した。

なお、上記統計値に表れていないが、情報通信分野では、サービスのデジタル化が進展し、外国投資家からさまざまなかたちで資金調達する動きも顕著になっている。代表的な事例を挙げると、2019年4月に東南アジアで2例目のデカコーン(企業価値100億ドル超の未上場企業)となったオンライン・タクシー大手の「ゴジェック」は、米グーグル、中テンセント、星テマセクなどから資金提供を受けている。さらに同社は、2020年6月に米フェイスブックやペイパルからの出資を受け、金融・決済サービスの拡充を図るとしている。

表5 インドネシアの業種別対内直接投資〈実行ベース〉

(単位：件、100万ドル、%)

	2018年		2019年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
第一次産業	4,827.4	2,013	3,293.6	11.7	△31.8
農業・牧畜業	1,721.2	969	946.9	3.4	△45.0
林業	43.2	113	36.3	0.1	△16.0
水産業	24.3	173	54.1	0.2	122.7
鉱業	3,038.6	758	2,256.3	8.0	△25.7
第二次産業	10,347.6	9,874	9,551.0	33.9	△7.7
食品	1,307.3	1,848	1,272.2	4.5	△2.7
繊維	305.4	897	238.9	0.8	△21.8
皮革製品・製靴	243.7	342	188.3	0.7	△22.7
木材加工	276.0	281	95.0	0.3	△65.6
紙・製紙	668.1	409	446.1	1.6	△33.2
化学・医薬品	1,938.3	1,282	1,486.1	5.3	△23.3
ゴム・プラスチック	447.0	804	291.6	1.0	△34.8
非金属鉱物	456.3	281	475.0	1.7	4.1
基礎金属・金属製品・非機械および器具	2,219.1	983	3,558.7	12.6	60.4
機械・電機・医療・光学機器・時計等	1,341.2	1,087	499.8	1.8	△62.7
自動車・輸送機器	971.3	960	754.0	2.7	△22.4
その他	174.0	700	245.3	0.9	41.0
第三次産業	14,132.9	18,467	15,364.1	54.5	8.7
電気・ガス・水道	4,383.8	646	5,921.2	21.0	35.1
建設	248.1	430	161.6	0.6	△34.9
商業・修理業	609.3	6,467	421.2	1.5	△30.9
ホテル・レストラン	868.9	3,704	625.9	2.2	△28.0
運輸・通信・倉庫業	3,027.2	805	4,727.8	16.8	56.2
不動産・工業団地・オフィス関連	4,302.7	1,308	2,888.5	10.2	△32.9
その他	692.9	5,107	617.9	2.2	△10.8
合計	29,307.9	30,354	28,208.8	100.0	△3.8

〔注〕 産業分類は国際標準産業規格 (ISIC) 改訂第3版に基づくもの。金融、石油・ガスを除く。

「農業」はプランテーションなどを含む。

〔出所〕 インドネシア投資調整庁 (BKPM)

■対日貿易額は輸出入ともに減少

日本の「貿易統計（通関ベース）」をみると、2019年の日本の対インドネシア輸出は、前年から11.4%減の139億8,400万ドルだった。輸出額はほとんどの分野で減少した。特に、主な輸出品である、一般機器類、輸送用機器、鉄鋼で、それぞれ12.4%、21.1%、5.1%減少した。これらの中にはエンジン部品や自動車部品、完成車、鋼板などが含まれており、いずれもインドネシアの自動車マーケットの伸び悩みを反映し、減少したとみられる。一方、日本の対インドネシア輸入は、前年から15.6%減少し、181億8,100万ドルだった。輸入額の約3割に当たる鉱物性燃料については、資源価格の下落を受けて、20.1%減少した。石炭の輸入量が前年比で堅調なのに対し、天然ガスを米国産シェールガスに切り替えるなどの動きも加わり、輸入が減少したとみられる。その他、主な品目である、電気機器、一般機器類がそれぞれ2.6%増、12.8%増だった。ワイヤーハーネスなどの絶縁ケーブル類や、エンジン部品など一部の製品については、現地日系企業による海外市場向けの生産拡大の結果、前年に比べてやや増加したと考えられる。また、印刷機・プリンターについても同様の理由で、前年比3割増と大幅に輸入額が増加した。他方、木製品、貴金属類、ニッケル製品などについては、それぞれ前年から10.6%減、35.5%減、3.3%減となった。木製品については合板の価格低下によるもので輸入量は前年より増加した。一方、ニッケル製品については、鉱物資源の輸出制限の強化などの影響で輸入数量が減少したと考えられる。

表6 日本の対インドネシア主要品目別輸出入（通関ベース）

（単位：100万ドル、%）

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年	2019年				2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
一般機器・原子炉・ボイラー	4,379	3,837	27.4	△12.4	鉱物性燃料	6,496	5,191	28.5	△20.1
エンジン部品	407	354	2.5	△13.0	石炭	3,159	2,764	15.2	△12.5
蒸気タービン、部品	129	294	2.1	127.4	液化天然ガス	2,681	2,228	12.3	△16.9
輸送用機器（鉄道除く）	3,094	2,441	17.5	△21.1	原油および粗油	617	128	0.7	△79.2
自動車の部分品	1,980	1,616	11.6	△18.4	電気機器	1,648	1,691	9.3	2.6
乗用車	387	383	2.7	△1.2	絶縁電線・絶縁ケーブル	945	978	5.4	3.4
鉄鋼	1,667	1,582	11.3	△5.1	ゴムおよびゴム製品	909	950	5.2	4.5
電気機器	1,469	1,361	9.7	△7.3	木製品等（除家具）	1,025	916	5.0	△10.6
電気回路等の機器	228	229	1.6	0.1	貴金属・真珠	1,391	898	4.9	△35.5
プラスチック	619	543	3.9	△12.3	貴金属くず	1,270	781	4.3	△38.5
ゴム製品	535	502	3.6	△6.1	一般機器・原子炉・ボイラー	703	793	4.4	12.8
タイヤ	232	228	1.6	△1.8	印刷機・プリンター（含む部品）	184	243	1.3	31.5
鉄鋼製品	545	488	3.5	△10.4	エンジン部品	127	133	0.7	4.4
ネジ・ボルト類	229	192	1.4	△16.1	ニッケルおよび同製品	805	779	4.3	△3.3
光学機器等	443	430	3.1	△3.0	衣類・同付属品	565	542	3.0	△4.0
自動調整器	204	201	1.4	△1.5	輸送用機器（鉄道除く）	562	532	2.9	△5.5
銅及び同製品	331	267	1.9	△19.5	自動車の部分品	299	294	1.6	△1.4
有機化学品	318	266	1.9	△16.4	プラスチック	518	497	2.7	△4.0
合計（その他含む）	15,788	13,984	100.0	△11.4	コンテナ（ボックス、バッグ）	172	164	0.9	△4.5
					合計（その他含む）	21,548	18,181	100.0	△15.6

〔出所〕 グローバル・トレード・アトラス（原データは財務省「貿易統計（通関ベース）」から作成）

■自動車市場の停滞で日本の投資は伸びず

2019年の日本の対インドネシア直接投資額（実行ベース）は、43億1,090万ドルで、前年比13.0%減少した。業種別では、電気・水道・ガスが26.6%増の23億6,190万ドルで、投資全体の54.8%を占めた。一方で自動車・輸送機器が19.2%減の6億5,590万ドル、不動産・工業団地・オフィス関連が6.4%減の5億6,820万ドルと減少した。

地域別では、中部ジャワ州が24億250万ドルで全体の55.7%占めた。その後、西ジャワ州（12億7,740万ドル）、ジャカルタ特別州（4億4,310万ドル）と続いた。投資実績の大半がこれらの州に集中し、その他の地域が占める割合は4.4%にとどまった。前年比では、ほとんどの地域で投資金額が減少したが、中部ジャワ州のみ27.5%増加した。

日本の投資の減少は、自動車マーケットの伸び悩みが強く影響していると考えられる。2019年の自動車生産台数は128万6,800台で、前年比4.2%減少した。完成車輸出は33万2,000台で前年から25.5%増加したものの、国内販売台数は103万台で前年から10.5%減少した。国内販売台数は2013年の123万台をピークに下降、2018年に115万台まで回復したものの、再び減少に転じた。将来的な潜在性が見込める市場であることから各社は製造能力を維持しつつも、余剰分については輸出に取り組むなどで当面の対応を取っている。

■短期的な景況感の厳しさを増す

ジェトロの「2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、2019年の営業利益の黒字を見込む進出日系企業は全体の69.1%で、4年連続で増加した。これは、初期投資の回収が済んで黒字化する企業が増えているためと考えられる。ただし、景況感を表すDI値は14.2ポイントにとどまり、前年比13.5ポイントの大幅な下落となっている。新車販売台数の減少など内需が伸び悩んでいるため、景況感の厳しさを増している。

投資環境上のメリットを「市場規模／成長性」と答えた企業の割合が83.4%と最も高かった。他方、リスク面をみると、「人件費の高騰」を挙げる企業の割合が最も高く、76.9%となった。これに、「税制・税務手続きの煩雑さ」（61.1%）、「現地政府の不透明な政策運営」（58.6%）が続いた。「インフラの未整備」をリスクとする割合は、近年減少傾向にあり、53.4%にとどまった。同調査において、今後1～2年で事業を拡大すると回答した比率は、前年から上昇し50.7%となり、米中貿易摩擦などで世界経済の不透明性が増す中、比較的堅調さを保った。

ただし、新型コロナ拡大の影響は、在インドネシア日系企業にも甚大な影響を与えた。ジェトロ等が2020年6月に行った在インドネシア日系企業への緊急アンケート（有効回答数362社）によると、5月時点で顧客からの受注減少を主な要因として、8割の日系企業で生産・稼働状況が悪化していることが判明した。その結果、4月から6月期の売り上げは8割の企業で減少した。他方、今後の投資計画については7割が現状維持と回答しており、引き続きインドネシアの将来性に期待する様子が見える。

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：2億6,691万人（2019年）			
②面積：191万931km ²			
③1人当たりGDP：4,136米ドル （2019年）			
④実質GDP成長率（%）	5.1	5.2	5.0
⑤消費者物価上昇率（%）	3.6	3.1	2.7
⑥失業率（%）	5.5	5.3	5.3
⑦貿易収支（100万米ドル）	18,814	△228	3,511
⑧経常収支（100万米ドル）	△16,196	△30,633	△30,387
⑨外貨準備高（100万米ドル）	130,196	120,654	129,183
⑩対外債務残高（100万米ドル）	352,469	375,430	404,565
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ルピア、期中平均）	13,381	14,237	14,148

〔注〕 ①：推計値、⑦：国際収支ベース（財のみ）
 〔出所〕 ①～⑥：インドネシア中央統計庁（BPS）、⑦～⑩：インドネシア中央銀行、⑪：International Financial Statistics（IFS）

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORA@jetro.go.jp